



市政にジャーナリストの視点！

川上 あさえ新聞

Vol.7 2021年7月



■（本名/川上朝栄）プロフィール

1973年12月生まれ、47歳。妻と娘2人の4人家族。岡山白陵高校を経て、学習院大学経済学部にてマクロ経済、マーケティング論などを学ぶ。大学卒業後、産経新聞社に記者として入社。内閣府や東京証券取引所キャップ等を務め、政治経済の現場を取材。著書に「関西経済大研究」「達人の世界」（産経新聞出版、共著）。

趣味はテニス、スキー、高校野球鑑賞。資格：社会福祉主事、介護職員初任者

令和3年度第2回定例会では新型コロナウイルス接種事業を始め、JR芦屋駅南地区再開発事業や市幹部によるパワハラ問題などが話し合われました。中でもワクチン接種事業に関し、芦屋市の実施スピードが遅いとの声が市民の皆様から相次いでおり、スムーズな接種体制やミスの防止などについて報告を求めています。

■新型コロナウイルス感染症対策について市長に申し入れ

芦屋市は4月からの接種券の配布以降、ワクチン接種が近隣自治体と比べて大きく出遅れ、市民の皆様からも苦情が寄せられていました。個別接種の予約をめぐる体制構築に想定以上の時間を要してしまったことが主な要因ですが、一連の事態を受け、**自民党市議団としては迅速な広報や円滑な接種実施などについて市長と意見交換を行うと同時に申し入れを行いました。**



■市幹部によるパワハラ問題、市長問責決議可決

パワハラ問題の事態深刻化と長期化を招き、人権を軽視した行動を行った市長の責任を、行政の監視役を担う議会として問うため、問責決議を可決しました。市長と副市長の1カ月分の給与減額を行う条例案も可決しました。問責決議の要旨は以下の通り。

- ・市長は高い倫理が求められ、職務執行の公正さに対する不信を招かぬよう倫理条例を制定している。
- ・議会が取り上げなかった場合は、いまだに重大な人権侵害行為であるパワハラは継続していた可能性がある。
- ・市長は「自ら先頭に立ち風通しの良い職場環境づくりを行う」としているが、危機管理意識の欠如及び人権意識の欠如など不適任である。
- ・パワハラ問題解決を困難かつ長引かせた行為は倫理条例の規定に抵触し、その責任は極めて重い。

※芦屋市のパワハラ問題

市幹部が複数の部下に対し、精神的な攻撃や過大な要求を繰り返し、「なめてんのか」と激怒して机を蹴り飛ばすなどしていた。職員が連名で被害を訴え、伊藤市長は被害職員と話し合う機会を持ちながら、「（加害幹部と）闘って」と発言、職員は療養休暇や退職に追い込まれた。昨年、議会で明らかになるまで市は10カ月間放置。弁護士で構成する第三者委員会では、市の対応を不適切と指弾している。

県知事選、斎藤氏が初当選 芦屋市でも得票トップ

7月18日投開票の県知事選挙で元大阪府財政課長の斎藤元彦氏＝自民、維新推薦＝が初当選。芦屋市での得票は、斎藤氏（18328票）、元副知事の金沢和夫氏（10560票）、元県議の金田峰生氏（共産推薦、3535票）など。

市内投票率は46・90%（前回44・84%）。



一般質問要旨

コロナ禍の弊害「子供の視力低下」、対応が急務！



子供の視力低下が深刻化しています。文部科学省の調査によると令和元年度の裸眼視力1・0未満の割合は小学校3・4・57%、中学校57・47%で過去最高。発達段階にある子供は近視が進みやすいとされ、**学校で1人1台のタブレット端末が支給され、授業での活用が本格化する今年度以降はさらなる悪化が懸念されます。**そこで「**30分に1度は20秒程度遠くの景色を見る**」といったルールを徹底するよう要請。さらに3歳児を対象にした眼科検診で異常が見られた際の精密検査の受診率向上に向けた取り組み強化を促しました。

治療が必要な子供がそのまま就学すれば、目を酷使用する学校環境の中でさらなる悪化を招く可能性があり、しっかりした対策が必要です。教育委員会からはいずれも前向きな回答をもらいました。子供の健康を守るのも政治の役割。これからも教育現場での取り組みを注視してまいります。

JR芦屋駅南再開発、進捗せず

市議会は再開発ビル建設計画の策定を担う「再開発審査会」の委員報酬24万3千円を盛り込んだ特別会計補正予算案を反対多数で否決。**再開発関連予算案の否決は事実上5度目となりました。**

市は昨年11月以降、総事業費のさらなる削減を示しておらず、状況に変化はありません。コロナ禍で逼迫する財政状況のなか、具体的な財源確保が示されていないままでは、賛成することはできません。再開発地区の用地取得するための補正予算案（1億9010万円）には賛成しました。事業変更がなされ、用地不要となった場合、売却が可能のためです。



芦屋市役所

中国によるウイグル人権侵害、県議会で意見書可決

中国でウイグル人に対する強制労働などの人権侵害が行われている問題で、県議会は日本政府に実態調査を求める意見書を採択しました。都道府県議会としては初となります。自民党県議団から「力を貸してほしい」と言われ、県内在住のウイグル人の切なる思いを意見書にまとめました。意見書を提出することで、身元が明らかになり、中国国内に住む家族に危害が加えられるといったリスクを排除するため、県議会事務局をはじめ多くの方々にご配慮をいただきました。議員になる以前、私が新聞記者の頃から取り組んでいた問題で、意見書では「中国政府による人権侵害は看過できない問題」で「基本的人権の尊重および法の支配が中国でも保障されるように働き掛ける」としています。これを契機に政府に対する働きかけも行っていきたいと考えています。

コラム

column

「ハンセン病について市職員が差別的発言」と報道、人権意識見直しを



ハンセン病のパネル展示をめぐり、市職員が元患者に対し「市民の方がびっくりされるのでダメですね」と発言。人権団体からの抗議を受け、市が「不適切だった」と謝罪したとの記事が7月、新聞各紙に掲載された。昨年9月のことだが、公表が見送られ、新聞報道で初めて明らかになったという。市は「ハンセン病問題の研修・啓発に努める」としながらも、差別的発言に関しては伏せられたままで、真摯な反省のもとで差別解消に取り組むとは言い難い。長期間にわたり問題を明らかにしなかったパワハラ問題に通じるものもある。今年にはハンセン病患者強制隔離を違憲とした熊本地裁判決から20年という節目の年。元患者宿泊拒否事件を取材した経験もあるが、差別が現在進行形で継続していることをまざまざと見せつけられた。ましてや政府が補償対象者である元患者の掘り起こしを続けている最中でもある。コロナ禍において、感染症とそれに伴う差別が顕在化しているが、今こそハンセン病問題はたえず心に刻むべき事象であると感じている。

【連絡先】

自民党芦屋市議団

〒659-8501 芦屋市精道町7-6 芦屋市議会

TEL:050-3395-5027 FAX:050-3457-4872

E-mail:kawakamiasae@gmail.com

ホームページ:https://kawakami-asae.com

Facebook



Twitter

